

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本明裕

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堀田昌嗣

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堀田昌嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 2017年 3月1日 至 2017年 11月30日	自 2018年 3月1日 至 2018年 11月30日	自 2017年 3月1日 至 2018年 2月28日
営業総収入	(百万円)	158,250	158,805	206,964
経常利益	(百万円)	1,930	1,868	1,192
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 ()	(百万円)	573	1,429	955
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,299	428	770
純資産額	(百万円)	60,848	57,264	58,777
総資産額	(百万円)	122,304	117,284	120,616
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	19.80	49.30	32.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.78	49.27	-
自己資本比率	(%)	46.8	46.0	46.0

回次		第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2017年 9月1日 至 2017年 11月30日	自 2018年 9月1日 至 2018年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.41	24.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年3月1日～11月30日）における日本国内経済の状況は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費や民間企業設備投資など内需の牽引により景気回復が続いております。小売業につきましては、異業態間の競争激化、長期にわたる景気回復による人手不足感の高まり等、厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとしての役割を担っています。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもと、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくりまします。”というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入1,588億5百万円（前年同期比100.4%）、営業利益10億51百万円（前年同期比94.8%）、経常利益18億68百万円（前年同期比96.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億29百万円（前年同期比249.1%）となりました。

営業利益が前年を下回った理由は、ミニストップ(株)の売上高が計画に届かなかったことによります。親会社株主に帰属する四半期純利益が前年を上回った理由は、財務体質強化の目的で投資有価証券売却益を特別利益として19億95百万円計上したことによります。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は、5,461店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前年同期比98.3%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前期比（以下、既存店日販昨対）は98.4%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は100.4%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は98.1%でした。

店内加工ファストフード商品は、9月に「なめらかプリンパフェ」、10月に「フォンダンショコラ」、11月に「プレミアムあずき抹茶ソフト」と、毎月有力なコールドスイーツを投入し売り込みを強化しました。その中でも、「なめらかプリンパフェ」と2年振りに再販売した「フォンダンショコラ」がご好評をいただき、コールドスイーツのパフェ分類は前年同期比149.6%となりました。

コンビニエンスストア商品は、雑誌・新聞の不振が続きましたが、当期に重点的に強化している、サラダと冷凍食品が前年を上回ったほか、たばこ増税によるまとめ買い需要で、たばこが前年を上回りました。さらに、第3四半期は売場の再構築に着手し、お客さまの消費シーンに合わせた売場づくりを進めました。先行で実施した直営店では客単価が上昇する効果が出ており、直営店の事例を全国に水平展開し改善のスピードを向上してまいります。

販売促進活動は、WAON POINTの利用促進を目的とした販促を中心に実施しました。その中でも、お客さまのカードにたまったポイント利用を促進する「WAON POINT ポイントバックキャンペーン」企画がご好評をいただきました。

販売費及び一般管理費は、加盟店の品揃え支援などに資源を集中し、既存店舗の売上向上に努めました。

店舗開発につきましては、採算性を重視した出店と、計画的に不採算店舗の閉店を実施し、出店は50店舗（cisca含む）、閉店は83店舗となり、国内事業における当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,231店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13ヶ所、常温センター7ヶ所を運営し、ミニストップ(株)向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は639億84百万円（前年同期比99.2%）、営業利益は13億1百万円（前年同期比81.3%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、当期に継続して強化している、米飯類を中心とした中食商品の拡充や、店内加工ファストフード商品の主食・ホットデザート売り込み強化により、売上総利益率が前年同期比+0.3ポイントとなり、営業利益改善に寄与しました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,538店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、直営店のFC化に取り組み、FC比率は85.0%まで伸長しました。また、上期より継続して強化している2温度帯デリケース効果等により、売上総利益率が前年同期比+1.7ポイントとなり、営業利益改善に寄与しました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は74店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、コンビニエンス部門の品揃えの見直しと米飯類を強化しました。その結果、既存店日販昨対は106.7%と堅調に推移しました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は122店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当第3四半期連結会計期間末店舗数は496店舗となりました。

以上の結果、海外エリアでの当第3四半期連結会計期間末店舗数は3,230店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は948億20百万円（前年同期比101.2%）、営業損失は2億49百万円（前年同期実績 営業損失4億92百万円）となり、前年同期より赤字幅を圧縮しました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億32百万円減少し、1,172億84百万円となりました。これは主に関係会社預け金が10億円、投資有価証券が26億39百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億19百万円減少し、600億19百万円となりました。これは主に未払金が1億27百万円、未払法人税等が9億59百万円増加し、店舗での公共料金等の取り扱いによる預り金が30億18百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億12百万円減少し、572億64百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が16億74百万円減少したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,953,300	289,533	
単元未満株式	普通株式 44,774		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		289,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1 丁目5番地1	374,700	-	374,700	1.27
計		374,700	-	374,700	1.27

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員システム本部長)	取締役 (執行役員オペレーション改革本部長)	桑迫 俊次	2018年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,842	5,679
加盟店貸勘定	8,852	8,516
商品	3,438	3,511
未収入金	10,419	10,995
関係会社預け金	4,000	3,000
その他	6,078	6,414
貸倒引当金	100	116
流動資産合計	38,529	38,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,138	16,285
機械装置及び運搬具（純額）	2,420	2,345
器具及び備品（純額）	12,320	12,211
土地	432	432
リース資産（純額）	66	78
建設仮勘定	329	220
有形固定資産合計	31,709	31,575
無形固定資産		
ソフトウェア	1,824	1,566
のれん	337	286
その他	969	2,756
無形固定資産合計	3,132	4,609
投資その他の資産		
投資有価証券	7,934	5,295
関係会社株式	1,559	1,577
長期貸付金	443	512
差入保証金	31,098	29,526
その他	6,378	6,351
貸倒引当金	169	165
投資その他の資産合計	47,245	43,098
固定資産合計	82,086	79,283
資産合計	120,616	117,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,955	24,626
加盟店借勘定	662	771
短期借入金	4,032	2,304
未払金	5,753	5,881
未払法人税等	264	1,223
預り金	12,899	9,880
賞与引当金	224	571
店舗閉鎖損失引当金	57	122
その他	2,581	3,423
流動負債合計	51,432	48,806
固定負債		
長期借入金	-	1,521
リース債務	61	63
長期預り保証金	6,775	6,319
退職給付に係る負債	489	586
資産除去債務	2,349	2,328
その他	730	393
固定負債合計	10,406	11,212
負債合計	61,839	60,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,592	7,592
利益剰余金	35,850	35,972
自己株式	671	662
株主資本合計	50,262	50,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,728	3,054
為替換算調整勘定	691	695
退職給付に係る調整累計額	219	171
その他の包括利益累計額合計	5,201	3,578
新株予約権	28	21
非支配株主持分	3,285	3,271
純資産合計	58,777	57,264
負債純資産合計	120,616	117,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
営業総収入	158,250	158,805
営業原価	99,723	103,340
営業総利益	58,526	55,464
販売費及び一般管理費	57,417	54,412
営業利益	1,109	1,051
営業外収益		
受取利息	435	427
受取配当金	125	135
持分法による投資利益	-	48
違約金収入	221	194
その他	176	136
営業外収益合計	959	942
営業外費用		
支払利息	37	61
持分法による投資損失	23	-
課徴金	-	23
その他	77	41
営業外費用合計	138	126
経常利益	1,930	1,868
特別利益		
固定資産売却益	15	32
投資有価証券売却益	-	1,995
特別利益合計	15	2,027
特別損失		
減損損失	835	1,049
店舗閉鎖損失	179	379
店舗閉鎖損失引当金繰入額	26	122
その他	16	53
特別損失合計	1,057	1,604
税金等調整前四半期純利益	888	2,291
法人税、住民税及び事業税	660	1,256
法人税等還付税額	136	-
法人税等調整額	1	121
法人税等合計	522	1,135
四半期純利益	365	1,156
非支配株主に帰属する四半期純損失()	208	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	1,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	365	1,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	1,674
為替換算調整勘定	308	168
退職給付に係る調整額	46	48
持分法適用会社に対する持分相当額	71	126
その他の包括利益合計	934	1,585
四半期包括利益	1,299	428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,454	193
非支配株主に係る四半期包括利益	154	235

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していましたが、第1四半期連結会計期間より営業総収入から控除しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業総収入が4,500百万円減少し、販売費及び一般管理費は4,500百万円減少しています。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	5,668百万円	5,642百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月12日 取締役会	普通株式	652	22.50	2017年2月28日	2017年5月1日	利益剰余金
2017年10月4日 取締役会	普通株式	652	22.50	2017年8月31日	2017年11月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	652	22.50	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金
2018年10月10日 取締役会	普通株式	652	22.50	2018年8月31日	2018年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	64,511	93,739	158,250
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	470	-	470
計	64,981	93,739	158,720
セグメント利益又は損失()	1,601	492	1,109

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	683	151	835

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	63,984	94,820	158,805
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	493	-	493
計	64,477	94,820	159,298
セグメント利益又は損失()	1,301	249	1,051

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	810	238	1,049

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円80銭	49円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	573	1,429
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	573	1,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,982	28,996
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円78銭	49円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	29	16
(うち新株予約権)(千株)	(29)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)中間配当については、2018年10月10日開催の取締役会において、2018年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	22円 50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。